



年金払定期付積立型変額保険
LIFE PRODUCE
ライフ プロデュース (06)

特別勘定月次運用実績レポート (2007年7月)



ご契約者の皆さまへ

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。2007年7月期における特別勘定の運用状況をご報告申し上げます。なお、毎月の運用状況とお客様ごとの契約の状況は、弊社ホームページにおいてもご覧いただけます。ご質問などがございましたら、下記までお問い合わせください。

ホームページアドレス
お問い合わせ先

<http://www.axa.co.jp/life/>
0120-936-133

*受付時間：平日9：00～17：00（土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。）



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 TEL 03-6737-7777（代表）
編集・発行 アクサ生命保険株式会社 契約管理センター

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。

当資料は、当社の変額保険の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の勧誘を目的としたものではありません。当資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

商品内容の詳細については「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）（*）」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を合わせてご覧ください。

*金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

1. 特別勘定の運用方針

【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社

アライアンス・バーンスタイン株式会社は、米国ニューヨークに本社を置くアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを中核とするアライアンス・バーンスタイン・グループ*の日本拠点です。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは1971年の設立以来、長年にわたる資産運用専門会社としての歴史を有し、世界各国の主要都市に業務展開を行い世界の個人投資家や富裕層、機関投資家向けに投資信託や年金運用等の投資サービスを提供しています。業界最大級のグローバルな運用・調査ネットワークを活かした「グロース株式」、「バリュース株式」、「スタイル・ブレンド」、「債券」の資産クラス・スタイル等があります。

*アライアンス・バーンスタイン・グループには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

特別勘定の種類	利用する投資信託	利用する投資信託の運用方針
ライフ プロデュース30	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・グローバ ル・バランス(保守型)	マザーファンド受益証券を通じて、主として日本を含む世界各 国の株式および投資適格債(BBB格以上)に分散投資し、 信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。株式の実質 組み入れ比率は純資産の30%程度を基本とし、一定の規律に従 いリバランスを行います。外貨建資産については、原則として 為替ヘッジは行いません。
ライフ プロデュース50	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・グローバ ル・バランス(中立型)	マザーファンド受益証券を通じて、主として日本を含む世界各 国の株式および投資適格債(BBB格以上)に分散投資し、 信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。株式の実質 組み入れ比率は純資産の50%程度を基本とし、一定の規律に従 いリバランスを行います。外貨建資産については、原則として 為替ヘッジは行いません。
ライフ プロデュース70	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・グローバ ル・バランス(積極型)	マザーファンド受益証券を通じて、主として日本を含む世界各 国の株式および投資適格債(BBB格以上)に分散投資し、 信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。株式の実質 組み入れ比率は純資産の70%程度を基本とし、一定の規律に従 いリバランスを行います。外貨建資産については、原則として 為替ヘッジは行いません。
ライフ プロデュース 日本株式	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・ジャパ ン・スタイル・ブレ ンド・ファン ド 1	マザーファンド受益証券を通じて、投資スタイルの分散を図 り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長 を図ることを目的に積極的な運用を行います。バリュース株 (割安株)およびグロース株(成長株)への投資配分は50%程 度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。
ライフ プロデュース 世界株式	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・グローバ ル・グロース・オポ チュニティーズ 3	マザーファンド受益証券を通じて、主として世界各国(日本を 含む)の株式を投資対象に成長の可能性が高いと判断される 「産業セクター」の中から、成長性が高いと思われる銘柄に投 資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運 用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジ は行いません。
ライフ プロデュース 世界債券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーン スタイン・グローバ ル・ボンド・ファン ド 1	マザーファンド受益証券を通じて、主として世界各国の投資適 格債(BBB格以上)を投資対象に相対的投資価値分析を基本 として、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な 運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッ ジは行いません。

各特別勘定は原則としてそれぞれ異なる投資信託を利用して運用されています。

特別勘定資産は、投資信託を利用して運用する部分に、保険契約の異動等に備えて会社が保有する部分を加えたものです。

会社が保有する部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

2.運用環境（2007年7月）

【日本株式市場】

当月の日本株式市場は、上旬は、堅調な日銀短観や機械受注などの指標、好調な世界株式市場を受けて上昇基調で推移する局面もありましたが、中旬以降は、米国サブプライムモーゲージ（信用度の低い借り手への住宅融資）問題の再燃により、世界の主要株式市場で株価が下落したことなどから、日本株式市場も軟調に推移しました。さらに、16日の中越沖地震による自動車部品工場の操業停止や、原発の停止、梅雨明けの遅れによるエアコンの売上げ不振など、消費に関する懸念が広がったこともマイナスに影響しました。また、下旬には為替市場において円高が進んだため、輸出関連銘柄が売られる展開となりました。当月末のTOPIX（東証株価指数）は前月末比で3.87%下落の1,706.18ポイントで終了しました。業種別では、時価総額の大きい任天堂の株価が、WiiやDSといったゲーム機の高調な売上げを好感して上昇したことから、その他製品（前月末比+13.91%）が最も上昇しました。一方、地震後の原発停止を受け東京電力の株価が大幅に下落したことが影響した電気・ガス業（同12.10%）が最も下落しました。

【世界株式市場】

当月の世界の株式市場は、月半ば過ぎまではやや上昇基調で推移しましたが、その後は大きく下落しました。

米国市場は、月半ば過ぎまでは、企業収益に対する楽観的な見方や活発な企業買収の動きなどを好感して上昇基調となり、7月19日にはダウ平均が最高値を更新しました。しかしその後、サブプライムモーゲージ市場に対する懸念が一段と広がったことや、パーナッキFRB（米連邦準備理事会）議長が住宅市場の低迷について懸念を示したことを受けて下落し、7月26日には、ダウ平均が300ドル以上急落し、S&P500も2月27日以来最大の下落率を記録しました。月末には、企業収益への楽観的な見方が再び高まったことなどから若干反発しました。

欧州市場は、活発な買収観測が好感された一方で、米クレジット市場に対する懸念などを背景に、月半ばにかけて一進一退の動きとなりました。その後月末にかけては、米クレジット市場をめぐる懸念が拡大したことなどを背景に大きく下落しました。

【世界国債市場】

米回国債は、サブプライムモーゲージ市場の悪化見通しなどを背景に、投資家がリスクを回避し、国債などの安全資産へ逃避したことなどから上昇（利回りは低下）しました。当月末の10年物国債の利回りは4.741%となりました（前月末は5.026%）。

欧州の国債は、米国住宅市場の影響が懸念され、「質への逃避」の動きが高まったことなどから上昇（利回りは低下）しました。当月末のドイツ10年物国債の利回りは4.347%となりました（前月末は4.574%）。欧州中央銀行（ECB）は7月5日の会合で政策金利を年4.00%に据え置きました。

日本国債は、欧米金利の低下や日本の株式市場の下落などを背景に上昇（利回りは低下）しました。当月末の10年物国債の利回りは1.800%となりました（前月末は1.879%）。日本銀行は7月12日の会合で政策金利を0.50%に据え置きました。

【為替市場】

米国サブプライムモーゲージ市場の影響が懸念され投資家のリスク回避指向が強まったことを受けて、円借り取引の解消に伴い円が買い戻されたことなどから、円は主要通貨に対して上昇しました。当月末の基準価額の算定に使用する円ドル・レートは前月末比4円32銭（3.50%）円高ドル安の1ドル=118円94銭となり、円ユーロ・レートは、前月末比2円56銭（1.55%）円高ユーロ安の1ユーロ=163円08銭となりました。

《参考指標》

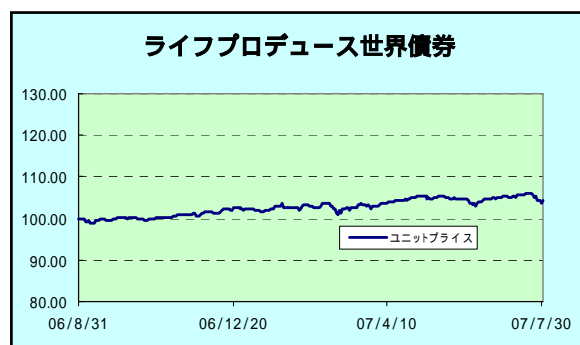
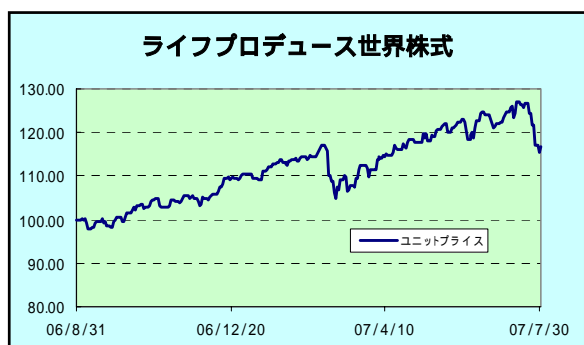
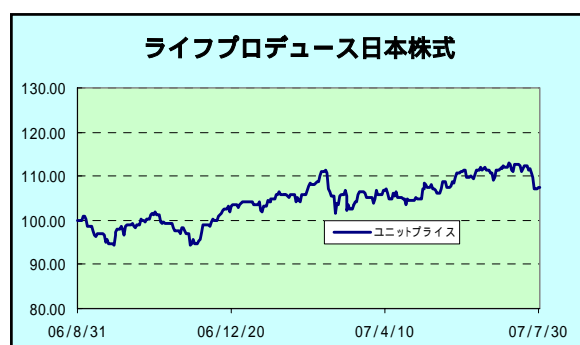
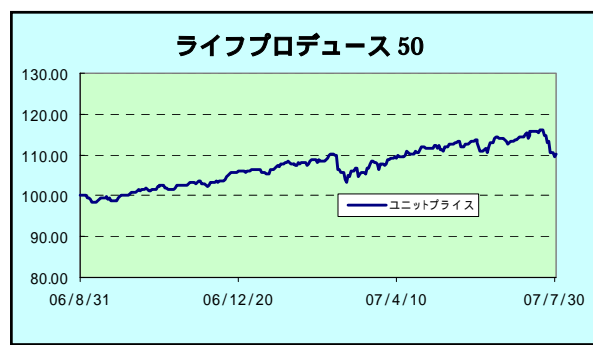
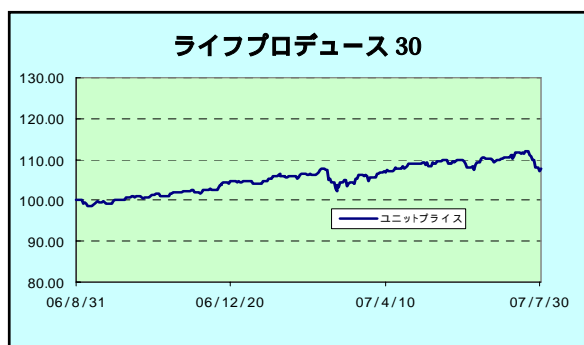
		2007年6月末	2007年7月末	変化率
日本	TOPIX（東証株価指数）	1,774.88 ポイント	1,706.18 ポイント	3.87%
	日経平均株価	18,138.36 円	17,248.89 円	4.90%
	10年国債	1.879 %	1.800 %	0.079 低下
米国	NYダウ	13,408.62 ドル	13,211.99 ドル	1.47%
	S&P500	1,503.35 ポイント	1,455.27 ポイント	3.20%
	NASDAQ	2,603.23 ポイント	2,546.27 ポイント	2.19%
	10年国債	5.026 %	4.741 %	0.285 低下
欧州	FT100	6,607.90 ポイント	6,360.10 ポイント	3.75%
	CAC40	6,054.93 ポイント	5,751.08 ポイント	5.02%
	DAX	8,007.32 ポイント	7,584.14 ポイント	5.28%
	独10年国債	4.574 %	4.347 %	0.227 低下
為替	米ドル/円レート	123.26 円	118.94 円	3.50%円高
	ユーロ/円レート	165.64 円	163.08 円	1.55%円高

10年国債は、ジェネリック日本利付国債残存10年単利、ジェネリック米国国債10年およびドイツ国債10年の利回りを表示しております。

データ出所：ブルームバーグ

為替は、株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信相場仲値を採用しております。

3. 特別勘定ユニットプライスの推移（2007年7月末日現在）



*ここでは、特別勘定のユニットプライスの推移を表しています。

*特別勘定のユニットプライスは、2006年8月30日のプライスを100.00としてスタートしています。

*特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

*特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、運用会社の裁量の範囲外となります。

*各特別勘定のユニットプライスは、弊社ホームページにて各営業日毎日にご確認いただくことができます。

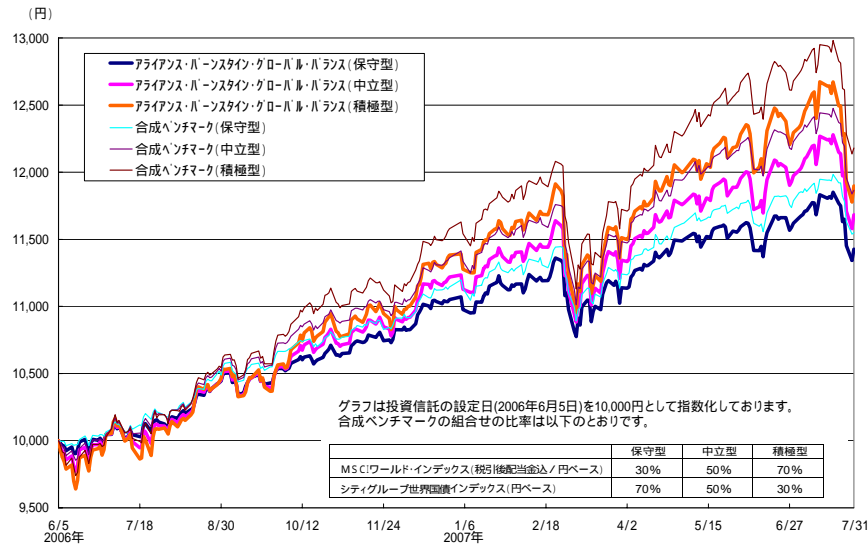
ホームページアドレス：<http://www.axa.co.jp/life/>

4. 特別勘定「ライフプロデュース 30・50・70」(2007年7月末現在)

【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社

【利用する投資信託の運用方針】マザーファンド受益証券を通じて、主として日本を含む世界各国の株式および投資適格債（BBB格以上）に分散投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。株式の実質組み入れ比率は純資産の30%・50%・70%程度を基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

基準価額の推移



LP30 (保守型) 資産配分比率

LP50 (中立型) 資産配分比率

LP70 (積極型) 資産配分比率

LP30	資産配分 (7月末現在)	基本 アロケーション
世界株式 Mファンド*	29.2%	30.0%
世界債券 Mファンド**	70.8%	70.0%
合計	100.0%	100.0%

LP50	資産配分 (7月末現在)	基本 アロケーション
世界株式 Mファンド*	49.1%	50.0%
世界債券 Mファンド*	50.9%	50.0%
合計	100.0%	100.0%

LP70	資産配分 (7月末現在)	基本 アロケーション
世界株式 Mファンド*	69.3%	70.0%
世界債券 Mファンド*	30.7%	30.0%
合計	100.0%	100.0%

*世界株式 Mファンド：アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンド
**世界債券 Mファンド：アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド

運用のコメント

7月の各ファンドの収益率は、保守型が前月末比 1.67%、中立型が同 2.43%、積極型が同 3.22%となりました。一方、ベンチマークの収益率は、保守型が前月末比 2.00%、中立型が同 2.97%、積極型が同 3.93%となりました。ベンチマークとの比較では、世界株式のエネルギー・天然資源セクターにおける銘柄選択などがプラス要因となりました。運用にあたっては、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドおよびアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドの組入れが基本アロケーション（投資配分）となるように一定の規律に従いリバランスを行います。当月は各ファンドともに概ねそれぞれの基本アロケーションを維持しました。

今後の運用方針

引き続きアライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ・マザーファンドおよびアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の株式と債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。

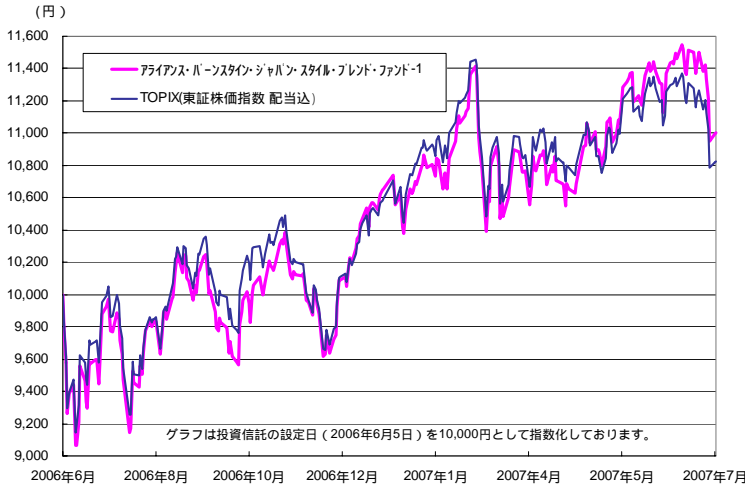
ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。変額保険は生命保険であり、投資信託ではありません。特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。将来の運用実績は保証されるものではありません。特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

5. 特別勘定「ライフプロデュース日本株式」(2007年7月末日現在)

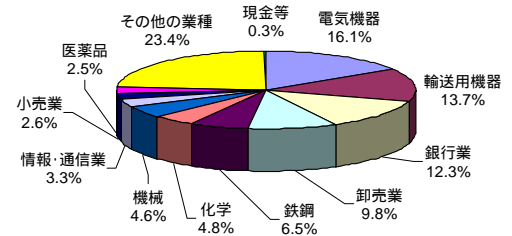
【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社

【利用する投資信託の運用方針】マザーファンド受益証券を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。バリュー株(割安株)およびグロース株(成長株)への投資配分は50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランスを行います。

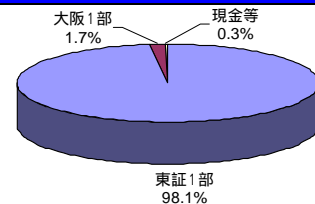
基準価額の推移



セクター別構成比率



市場構成比率



組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6.4%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	5.3%
3	三菱商事	卸売業	4.4%
4	三井物産	卸売業	4.0%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
6	キヤノン	電気機器	3.8%
7	新日本製鐵	鉄鋼	3.5%
8	本田技研工業	輸送用機器	2.8%
9	小松製作所	機械	2.5%
10	ソニー	電気機器	2.5%
	合計		39.3%
	組入銘柄数		82銘柄

資産配分比率

LP 日本株式	資産配分 (7月末日現在)	基本 70%-75%
バリュー株 Mファンド*	49.7%	50.0%
グロース株 Mファンド**	50.3%	50.0%
合計	100.0%	100.0%

*バリュー株 M ファンド：バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンド

**グロース株 M ファンド：アライアンス・日本大型成長株・マザーファンド

上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。また、各々の表・グラフにある比率は、それぞれの項目を四捨五入していますので合計と合致しないことがあります。

運用のコメント

7月の当ファンドの収益率は前月末比 3.23%、設定(2006年6月5日)来では+10.05%となりました。一方、ベンチマークのTOPIX(東証株価指数 配当込)の収益率は、前月末比 3.87%、設定(2006年6月5日)来では+8.24%となりました。バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンドでは、セクター配分はプラスとなりましたが、銘柄選択がマイナス要因となりました。銘柄選択では消費財・シクリカル・セクターなどがマイナスに寄与しました。セクター配分では素材セクターのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。アライアンス・日本大型成長株・マザーファンドでは、セクター配分、銘柄選択共にプラス要因となりました。銘柄選択では消費財・サービス・セクターなどがプラスに寄与しました。セクター配分では公益セクターのアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。各マザーファンドに対する基本アロケーション(投資配分)を概ね維持しました。

今後の運用方針

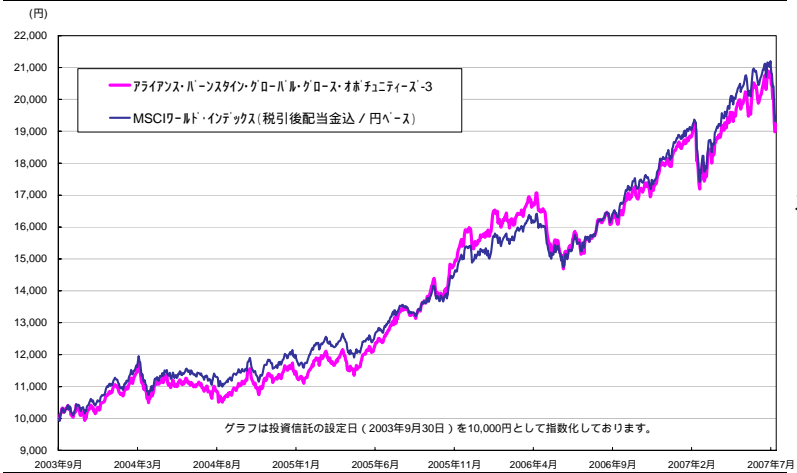
引き続き投資スタイルの分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目指します。バーンスタイン・日本ストラテジック・バリュー株・マザーファンドの運用にあたっては、バリュー投資の機会は減少してはいるものの、引き続き企業のファンダメンタルズ分析に基づく個別銘柄選択を付加価値の源泉とした運用を行う方針です。アライアンス・日本大型成長株・マザーファンドの運用にあたっては、綿密な個別企業の調査に基づいて、業績および潜在成長力が市場で過小評価されていると考える成長銘柄を中心に投資する方針です。

ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表示しています。変額保険は生命保険であり、投資信託ではありません。特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。将来の運用実績は保証されるものではありません。特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

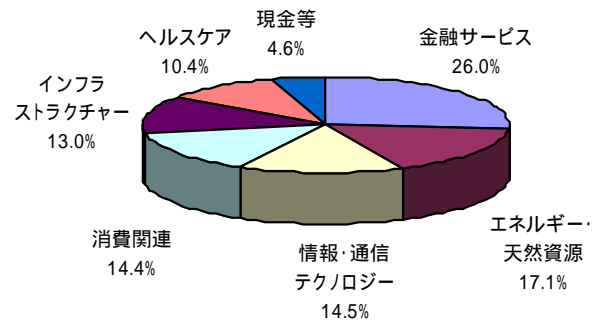
6. 特別勘定「ライフプロデュース世界株式」(2007年7月末日現在)

【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社
 【利用する投資信託の運用方針】マザーファンド受益証券を通じて、主として世界各国（日本を含む）の株式を投資対象に成長の可能性が高いと判断される「産業セクター」の中から、成長性が高いと思われる銘柄に投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

基準価額の推移



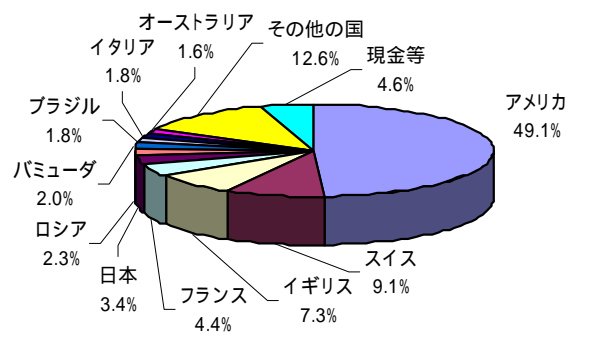
セクター別構成比率



組入上位10銘柄

順位	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	リーマン・ブラザーズ	アメリカ	金融サービス	証券・投資銀行	2.9%
2	クレディ・スイス・グループ	スイス	金融サービス	総合金融	2.5%
3	J.P. モルガン・チェース	アメリカ	金融サービス	総合金融	2.4%
4	UBS	スイス	金融サービス	銀行	1.9%
5	モルガン・スタンレー	アメリカ	金融サービス	証券	1.9%
6	リオ・ティント	イギリス	エネルギー・天然資源	鉱業	1.5%
7	トタル	フランス	エネルギー・天然資源	石油	1.4%
8	アメリカン・インターナショナル・グループ	アメリカ	金融サービス	生命・損害保険	1.4%
9	ゼネラル・エレクトリック	アメリカ	インフラストラクチャー	コングロマリット	1.4%
10	ア・ブ・ダブ・クア・アド・ケミカルズ	アメリカ	エネルギー・天然資源	工業用ガス・化学品	1.3%
合計					18.6%
組入銘柄数					150銘柄

国別構成比率



上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。（なお、上記比率はマザーファンドベースです。）また、各々の表・グラフにある比率は、それぞれの項目を四捨五入しているため合計と合致しないことがあります。

運用のコメント

7月の当ファンドの収益率は前月末比 4.20%となりました。一方、ベンチマークのMSCI ワールド・インデックス(税引後配当金込/円ベース)の収益率は前月末比 5.39%となりました。ベンチマークとの比較では、エネルギー・天然資源セクターにおける銘柄選択などがプラス要因となりました。主な売買では、証券のモルガン・スタンレーなどを新規に買い付け、同リーマン・ブラザーズなどを買い増しました。一方、総合金融のシティグループなどを一部売却し、ホテルのヒルトン・ホテルズなどを全て売却しました。

今後の運用方針

今後も、自社アナリストによる徹底した企業分析を通じて、今後の成長が見込まれ、かつ株価水準が妥当な優良銘柄を選別する方針です。セクター別では、金融サービス・セクターでは、引き続き資本市場関連銘柄に対して強気の見通しを維持しています。エネルギー・天然資源セクターについては石油サービス関連と金属・鉱山関連に注目しています。消費関連セクターについては、引き続き組入比率は低めとしていますが、大幅に株価が下落した消費財・サービス関連銘柄の組入れを検討し始めました。テクノロジー関連企業に対する見通しが引き続き改善していることから、情報・通信テクノロジー・セクターの組入れ比率を若干高めまで引き上げました。ヘルスケア・セクターにマイナスの影響を及ぼす法案は現ブッシュ政権下では成立しないと見ていますが、民主党が大統領選挙に勝利した場合には、2009年-2010年頃に成立し、2011年-2013年に実施される可能性が出てくると考えています。インフラストラクチャー・セクターは、若干低めの組入比率を維持しています。

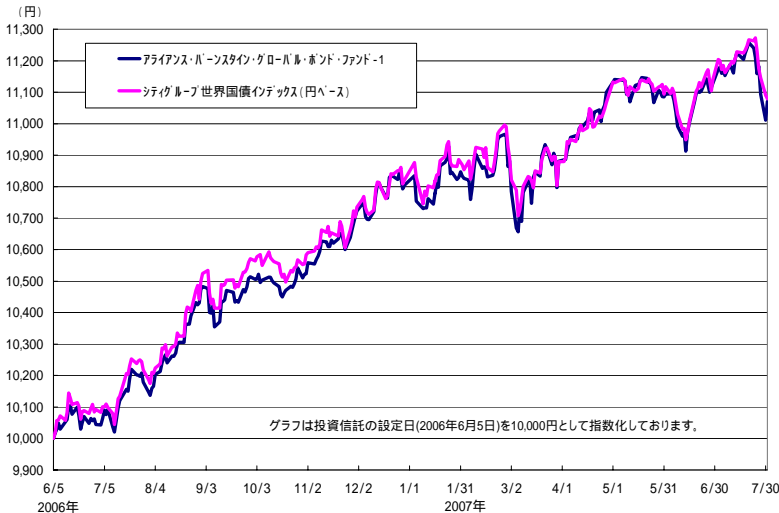
ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。変額保険は生命保険であり、投資信託ではありません。特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。将来の運用実績は保証されるものではありません。特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

7. 特別勘定「ライフプロデュース世界債券」(2007年7月末日現在)

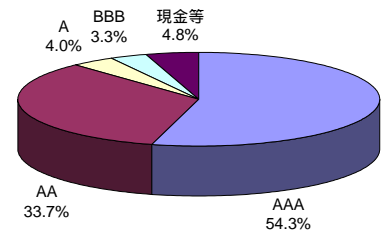
【利用する投資信託の委託会社】アライアンス・バーンスタイン株式会社

【利用する投資信託の運用方針】マザーファンド受益証券を通じて、主として世界各国の投資適格債（BBB格以上）を投資対象に相対的投資価値分析を基本として、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

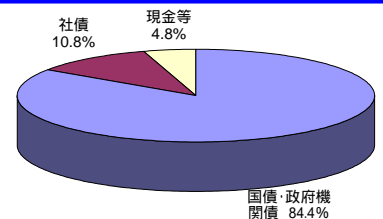
基準価額の推移



格付別配分



セクター別構成比率

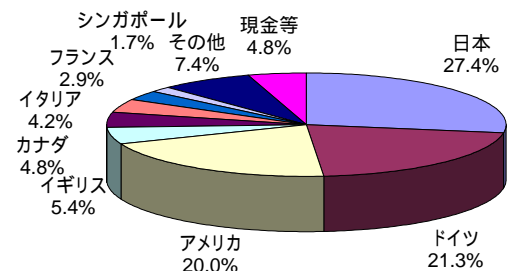


組入上位10銘柄

	銘柄名	格付け		組入比率
		S&P	ムーディーズ	
1	日本国債	AA	A2	8.1%
2	ドイツ国債	AAA	Aaa	5.1%
3	日本国債	AA	A2	4.8%
4	ドイツ国債	AAA	Aaa	4.8%
5	米国国債	AAA	Aaa	4.5%
6	ドイツ国債	AAA	Aaa	3.7%
7	イタリア電力	A+	Aa2	3.4%
8	米国国債	AAA	Aaa	3.2%
9	関西電力	AA	Aa2	2.5%
10	カナダ国債	AAA	Aaa	2.3%
合計				42.4%

上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。(なお、上記比率はマザーファンドベースです。)また、各々の表・グラフにある比率は、それぞれの項目を四捨五入していますので合計と合致しないことがあります。

国別構成比率



運用のコメント

7月の当ファンドの収益率は前月末比 0.52%、一方、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(円ベース)は前月末比 0.56%となりました。ポートフォリオについては、ドイツ国債や米国国債のほか、金融緩和の継続が予想されたハンガリー国債を買い増しました。一方、インフレ圧力の高まりが懸念されたポーランド国債のほか、オーストラリア国債を一部売却しました。

今後の運用方針

世界経済は、主要国の製造業が回復していることなどが下支えし、力強さを増すと予想しています。米国経済については、景気の鈍化は2007年第1四半期に底打ちしたものの、住宅市場や個人消費の減速が懸念されることから、景気回復は緩やかなものにとどまると予想しています。連邦準備理事会(FRB)は当面は政策金利を据え置くものの、欧州中央銀行(ECB)は利上げを継続すると予想しています。主要国の国債については、欧州について慎重な見方をしてい一方、日本の投資妙味が高いと判断しています。投資適格社債については、低水準で推移していた国債との利回り格差(スプレッド)が足元では米サブプライム住宅ローン市場の影響により拡大しています。運用にあたっては、ファンダメンタルズは良好であるものの、社債市場全体に対する影響により割安であると判断する銘柄については、組入を若干行うことを検討する方針です。

ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。変額保険は生命保険であり、投資信託ではありません。特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。将来の運用実績は保証されるものではありません。特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

8. 特別勘定資産の内訳（2007年7月末日現在）

項目	ライフプロデュース 30		ライフプロデュース 50		ライフプロデュース 70	
	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）
現預金・コールローン	169	0.6	1,528	0.6	456	0.3
其他有価証券	25,306	85.9	201,483	82.8	134,458	77.5
其他	3,970	13.5	40,248	16.5	38,611	22.3
合計	29,446	100.0	243,260	100.0	173,526	100.0

項目	ライフプロデュース日本株式		ライフプロデュース世界株式		ライフプロデュース世界債券	
	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）	金額（千円）	比率（％）
現預金・コールローン	416	0.5	1,085	0.5	386	0.6
其他有価証券	73,647	83.5	147,691	72.0	52,490	82.7
其他	14,151	16.0	56,264	27.4	10,624	16.7
合計	88,215	100.0	205,042	100.0	63,501	100.0

各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「其他有価証券」の項目に含まれています。
金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。

9. 用語説明

《英数字》

- 1.CAC40 フランスの代表的な株価指数で、パリ市場に上場されている銘柄の中から、時価総額や出来高が大きい、代表的な業種に属する 40 銘柄のことで、CAC40 指数は、1987 年 12 月 31 日の株価を基準値 1,000 として時価総額加重平均で算出し、1988 年 11 月以来、MATIF と呼ばれるフランス先物市場や MONEP というフランスオプション取引にも利用されています。「CAC」という名称は、前身にあたる「CAC 指数」(かつて証券取引の管理、監督、指導全般を担当していた旧証券取引所公認仲介業者組合『Compagnie des Agents de Change』が作成) からきています。
- 2.City Group
世界債券インデックス シティグループ・グローバル・マーケット・インクが算出・公表する債券指数で、1984 年 12 月末日を 100 として世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。世界の債券に分散投資する投資信託の多くが、このインデックスをベンチマークにしています。
- 3.DAX ドイツの先物・オプション取引の開始にあたり、1988 年 7 月からリアル・タイムの指標として導入され、ドイツ 8 個所の証券取引所に上場された銘柄のうち、圧倒的な取引額をほこる 30 銘柄の優良株式を対象とした株価指数で、1987 年 12 月 31 日の株価を基準値 1,000 として、時価総額加重平均で算出しています。
- 4.FT100 イギリスの代表的な株価指数で、先物・オプション取引開始に伴い 1984 年から導入され、1983 年 12 月 31 日の株価を基準値 1,000 として、時価総額加重平均で算出しています。ロンドン証券取引所に上場されている株式のうち、時価総額が最も大きい 100 社を対象として、取引所とファイナンシャル・タイムズ社 (FT) が作成しています。
- 5.MSCI モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル (MSCI) が算出・公表する株価指数で、世界主要国の株式を対象としています。世界の株式に分散投資する投資信託の多くが、このインデックスをベンチマークにしています。
- 6.NASDAQ 全米証券業協会 (NASD) が運営する店頭株市場のことです。
- 7.S&P500 格付会社のスタンダード & プアーズ社が公表している米国の代表的な株価指数であり、時価総額加重平均で算出しています。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれた米国の株式 500 銘柄を対象としています。
- 8.TOPIX 東証市場第一部全銘柄の時価総額が、基準時の時価総額に比較してどのくらい増えたか減ったか、ということを通じて市場全体の株価の動きを表す株価指数です。言い換えれば、株式市場全体の資産価値の変化を通じて、株価の変動をみようとするものです。1968 年 1 月 4 日の時価総額を 100 として、時価総額加重平均で算出しています。日本の株式に分散投資する投資信託の多くがこのインデックスをベンチマークにしています。

《カタカナ・漢字》

1. インカムゲイン 公社債の利金、株式の配当金などから得られた収益のことを指します。
2. 為替ヘッジ 保有外貨建て資産の為替リスクを回避する取り引きを指します。具体的には為替先物市場で将来の外貨売り・自国通貨買いの予約取引を締結します。
3. 為替リスク 2通貨間の交換レ - トが変動する事を指します。保有外貨に対して自国通貨の交換金額が減少した場合は損失が発生します。
4. 基準価額
(投資信託) 各投資信託の純資産価値の1ユニット(口数)に対する価額のことをいい、利用する投資信託の委託会社は、この純資産価値の評価を反映して、毎日計算します。
投資信託は、日々価格の変動する有価証券(株式、債券等)に投資しているため、投資信託の純資産価値は毎日変動します。
5. キャピタルゲイン 保有証券の値上がりによる収益のことを指します。
6. ディフェンシブ
セクター 景気後退期でも利益水準がさほど変化しないことから、守りに強いという意味でこう呼ばれる業種のことをいいます。具体的には、需要が景気動向に左右されない食品、薬品などが該当します。利益水準が安定しているため、多くの場合景気後退期では、相対的には好パフォーマンスを実現します。
7. 定量スクリーニング 過去の業績や財務デ - タにより計測されるもので選別する方法です。
8. デュレーション 債券の実質平均回収期間のことをいいます。
9. パフォーマンス 投資成績・運用成績のことをいいます。
10. フェデラル・ファンド 日本の無担保コール翌日物金利に相当します。日米とも民間銀行は預金(FI)金利 残高に応じて中央銀行に準備預金を預け、そのために必要な資金を短期市場から調達しています。FF金利や無担保コール金利はその際の金利です。
11. ベーシスポイント 1%の100分の1のことをいいます。
1ベーシスポイントは、0.01%です。
12. ベンチマーク 投資信託が運用の指標としている指数(インデックス)を指します。現在、多くの投資信託が主要な指数をベンチマークとしています。
13. ポートフォリオ 信託財産の運用先(投資対象)構成を示したものです。
14. マーケット
センチメント 市場に参加している投資家や市場関係者の中で支配的な心理状況をいいます。
15. ユニットプライス
(単位価格) 各特別勘定資産の積立金の1ユニット(口数)に対する価額のことをいい、アクサ生命保険株式会社は、特別勘定資産の評価を反映して、毎日計算し、公表します。
16. ユニット数 個々の契約に係る積立金のうち、各特別勘定の部分を各特別勘定のユニットプライスで除して求めた数です。契約者における各特別勘定ごとのユニット数は、契約内容の変更等を通じて増減します。

10. 年金払定期付積立型変額保険のリスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および満期保険金等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額保険です。

特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、満期保険金などのお受け取りになる金額が払込保険料総額を下回る場合があります。

【諸費用について】

お客様にご負担いただく費用は、危険保険料、各保険契約管理費、および運用関係費の合計額となります。

<第1回の年金の支払事由発生前にかかる費用>

項目	費用	備考
危険保険料	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に、危険保険料率を乗じた金額	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費 (保険料比例部分)	保険料(任意一時払保険料を除く)に対し、 3.00%	各保険料を特別勘定に繰り入れる際、当該保険料から控除して積立金に充当します。
保険契約管理費 (定額部分)	毎月250円(固定費)	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費 (危険保険金額比例部分)	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に対し、 0.01%/月	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費 (積立金額比例部分)	積立金額に対し、 年率1.00% (1.00%/365日を乗じた金額)	毎日、積立金から控除します。

危険保険料は、危険保険金額が積立金額の変動によって変動すること、また、危険保険料率が被保険者の年齢や性別によって異なることから具体的な数値を記載することができません。危険保険料率について詳しくは、ご契約のしおり・約款をご覧ください。

- ・毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額が1,000万円を超える場合、高額割引が適用され、その月の保険契約管理費(危険保険金額比例部分)がお安くなります。ただし、基本年金年額の減額や積立金額の増加などにより、危険保険金額が1,000万円以下となる場合には、高額割引は適用されなくなります。

<積立金の移転や解約などにかかる費用>

項目	時期	費用	備考
積立金移転費用	積立金の移転時	【書面による移転申込みの場合】 月1回目1,500円、 2回目以降は1回につき2,300円(*1)	毎回に移転について積立金から控除します。
		【インターネットによる移転申込みの場合】 月1回の積立金の移転は無料、 2回目からは1回につき800円(*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
解約控除	解約時	積立金に対する解約控除額(積立金に解約控除率10%~1%を乗じた金額)と危険保険金に対する解約控除額(危険保険金に解約控除率0.50%~0.05%を乗じた金額)の合計額	解約日が契約日より起算して10年未満の場合には、経過年数に応じて計算した金額を、解約日の翌営業日の積立金額から控除します。
解約控除	積立金の一部引出時	積立金に対する解約控除額 (積立金に解約控除率10%~1%を乗じた金額)	一部引出日が契約日より起算して10年未満の場合には、経過年数に応じて計算した金額を、一部引出請求金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行った回数

経過年数については1年未満は切り上げとなります。

無償引出限度額(解約日または一部引出日の前日の積立金額の10%相当額)と同額の積立金額までは上記の積立金に対する解約控除額の計算対象となりません。ただし、すでに積立金の一部引出が行なわれている場合はその合計額を無償引出限度額から差し引きます。

解約時の払戻し金の支払いに際しては、解約日の属する月に控除すべき危険保険料および保険契約関係費を払いもどし金額から差し引いてお支払いします。

基本年金額の減額、契約の型の変更、保険期間の短縮の際にも、危険保険金額の減額により、危険保険金額に対する解約控除が適用される場合があります。

将来、上記の内容が変更になることがあります。

運用関係の費用

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフプロデュース30 年率0.7770%程度 (税抜年率0.74%程度)	投資信託の純資産額に対して、毎日積立金から控除します。
		ライフプロデュース50 年率0.8295%程度 (税抜年率0.79%程度)	
		ライフプロデュース70 年率0.8820%程度 (税抜年率0.84%程度)	
		ライフプロデュース日本株式 年率0.8610%程度 (税抜年率0.82%程度)	
		ライフプロデュース世界株式 年率0.9975%程度 (税抜年率0.95%程度)	
		ライフプロデュース世界債券 年率0.6405%程度 (税抜年率0.61%程度)	

特別勘定の種類、運用方針および利用する投資信託の委託会社は、将来変更することがあります。

運用関係費には、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載します。

運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載します。信託報酬の他、お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの費用は、運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

< 第1回の年金の支払事由発生以後にかかる費用 >

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の 契約応当日	支払年金額の1%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

年金管理費は、将来変更となる可能性があります。